

# 防衛庁平成17年度省庁別財務書類

## 防衛庁一般会計

平成17年度歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	49,449	歳出予算額	4,908,570
弁償及返納金	17,243	防衛本庁	4,331,649
病院収入	15,065	防衛施設庁	576,921
国有財産貸付収入	10,971	前年度繰越額	67,455
雑入	5,428	防衛本庁	14,327
その他	740	防衛施設庁	53,127
徴収決定済額	73,646	予備費使用額	
弁償及返納金	37,859	防衛本庁	15,922
病院収入	14,503		
国有財産貸付収入	10,798	流用等増減額	-
雑入	8,414	防衛本庁	82
その他	2,071	防衛施設庁	82
収納済歳入額	71,999	歳出予算現額	4,991,948
弁償及返納金	36,701	防衛本庁	4,361,816
病院収入	14,426	防衛施設庁	630,131
国有財産貸付収入	10,798		
雑入	8,104		
その他	1,969		
不納欠損額	1,563	支出済歳出額	4,888,662
弁償及返納金	1,148	防衛本庁	4,311,965
雑入	309	防衛施設庁	576,697
利子収入	102		
その他	2		
収納未済歳入額	84	翌年度繰越額	72,787
病院収入	74	防衛本庁	27,306
弁償及返納金	9	防衛施設庁	45,481
その他	0		
歳入予算額と収納済歳入額との差	22,550	不用額	30,498
弁償及返納金	19,457	防衛本庁	22,545
雑入	2,675	防衛施設庁	7,953
その他	416		

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)		前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	7,007	6,890	未払金	2,082	3,843
たな卸資産	274,455	293,980	保管金等	277	747
未収金	15,644	13,836	賞与引当金	128,903	128,685
前払金	207,481	280,654	退職給付引当金	2,511,812	2,435,199
前払費用	32	32	その他の債務等	4,687	9,856
貸付金	0	-			
その他の債権等	11	-			
貸倒引当金	14	827			
有形固定資産	14,008,041	12,908,324			
<b>国有財産</b> (公共用財産を除く)	12,071,022	10,798,787			
土地	7,034,281	5,162,827			
立木竹	15,286	15,965			
建物	1,296,378	1,219,680			
工作物	1,300,354	1,153,118	<b>負債合計</b>	<b>2,647,762</b>	<b>2,578,332</b>
船舶	1,091,967	1,303,833			
航空機	995,735	1,521,218			
建設仮勘定	337,019	422,142	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
物品	1,937,019	2,109,536	資産・負債差額	11,870,782	10,930,274
無形固定資産	4,906	4,737			
出資金	977	977			
<b>資産合計</b>	<b>14,518,545</b>	<b>13,508,606</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>14,518,545</b>	<b>13,508,606</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
人件費	1,855,668	1,860,876
賞与引当金繰入額	128,903	128,685
退職給付引当金繰入額	223,165	163,859
補助金等	142,488	137,084
委託費	11,255	11,185
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	4,592	4,522
支出金	27,097	26,313
分担金	6	0
庁費等	668,827	565,281
装備品等購入費	161,007	36,121
修理費等	689,876	695,053
その他の経費	30,021	35,836
減価償却費	915,856	844,836
貸倒引当金繰入額	12	2,376
資産処分損益	38,563	38,873
本年度業務費用合計	4,897,467	4,551,033

## 資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	11,981,505	11,870,782
本年度業務費用合計	4,897,467	4,551,033
財源		
主管の財源	77,604	69,952
配賦財源	4,837,973	4,816,663
財源合計	4,915,578	4,886,615
無償所管換等	128,833	149,150
資産評価差額	-	1,126,938
その他資産・負債差額の増減	0	2
本年度末資産・負債差額	11,870,782	10,930,274

# 区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	本会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	69,919	71,999
配賦財源	4,837,973	4,816,663
財源合計	4,907,893	4,888,662
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	2,237,940	2,230,264
補助金等	142,488	137,084
委託費	11,255	11,185
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	4,592	4,522
支出金	27,097	26,313
分担金	6	0
庁費等の支出	673,927	625,176
装備品等購入費	883,413	902,767
修理費等の支出	694,140	699,834
その他経費	30,021	35,688
業務支出(施設整備支出を除く)合計	4,705,009	4,672,964
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	2,256	16,270
立木竹に係る支出	202	338
建物に係る支出	58,617	52,832
工作物に係る支出	99,271	103,809
建設仮勘定に係る支出	42,535	42,447
施設整備支出合計	202,883	215,698
業務支出合計	4,907,893	4,888,662
業務収支	-	-
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
資金本年度末残高	6,730	6,142
その他歳計外現金・預金本年度末残高	277	747
本年度末現金・預金残高	7,007	6,890

注記(平成17年度)

1. 重要な会計方針

外貨建て資産・負債の換算方法

平成17年度末(18.3.31)東京三菱銀行対顧客電信相場の仲値(1ドル=117.47円)を使用している。

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

建物・工作物・船舶・航空機

定率法により減価償却を行っている。

物品

・定額法により計算している。

・防衛用品(装備訓練に必要な機械及び器具)のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎その総額に主要装備品等の平均償却率を乗じる。

ソフトウェア

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、簡便的に、利用可能期間(5年)の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

引当金の計算方法

貸倒引当金

貸倒引当金については、過去3年間の債権の不能欠損実績に基づいて回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

賞与引当金については、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額 × 6月期支給割合 / 年間支給割合 × 4 / 6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額 × 6月期支給割合 / 年間支給割合 × 4 / 6

退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、勤続年数別の職員数に各平均給与及び勤続年数に基づく支給率(自己都合退職の支給率)を乗じて算出し計上している。

遺族補償年金引当金の計算基準、計算方法

遺族補償年金に係る引当金については、支給率 × 平均給与 × 割引率を乗じて算出し計上している。

2. 偶発債務等

偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもののうち主なもの

(単位:百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明等)
戦闘機離着陸差止等請求控訴事件	2,000	名古屋高等裁判所金沢支部 平成14年(ネ)第183号	平成14年3月6日第一審判決(国側一部敗訴) 平成14年3月18日一審原告控訴、19日一審被告(国)控訴
厚木基地航空機離着陸損害賠償請求控訴事件(3次)	2,746	東京高等裁判所 平成15年(ネ)第1689号	平成14年10月16日第一審判決(国側一部敗訴) 平成18年7月13日第二審判決(国側一部敗訴)
嘉手納基地騒音差止等請求事件(4次)	2,802	福岡高等裁判所那覇支部 平成17年(ネ)第122号	平成16年2月17日第一審判決(国側一部敗訴) 平成16年2月24日一審原告控訴、28日一審被告(国)控訴
トンネルじん肺根絶北海道訴訟	1,059	札幌地方裁判所 平成15年(ワ)第510号	第一審審理中 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省
トンネルじん肺根絶東北ブロック訴訟	1,458	仙台地方裁判所 平成15年(ワ)第476号	平成18年10月12日第一審判決(国側一部敗訴) 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省、農林水産省
トンネルじん肺根絶九州訴訟	2,154	熊本地方裁判所 平成15年(ワ)第915号	平成18年7月13日第一審判決(国側一部敗訴) 平成18年7月19日一審被告(国)控訴 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省、農林水産省
その他266件	4,726		
合計	16,948		

在日米軍に係る事故(航空機事故、交通事故、その他)に係る補償については、国に損害を賠償する責任があるが、平成17年度末において考えられる金額は不明である。

### 3. 翌年度以降支出予定額

歳出予算の繰越し	16,369 百万円
継続費	334,047 百万円
国庫債務負担行為	2,635,163 百万円

### 4. 追加情報等

防衛庁においては、合算の対象となる特別会計を有していない。

出納整理期間  
予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

特別調達資金(根拠法令:特別調達資金設置令)  
日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するための資金である。

会計処理の誤謬  
誤謬により、前年度の遺族補償年金引当金が20百万円増加している。

### 5. 重要な会計方針の変更

前年度においては、前払金(自賠償保険料)について当該年度に支出した額を計上していたが、本年度より次年度以降に係る費用を計上することとした。この変更は前払金の趣旨にあわせるため行ったものである。なお、この変更による影響は軽微である。

付属明細書(平成17年度)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

現金・預金の明細 (単位:百万円)

内 容	本年度末残高	説 明
日本銀行預託金	6,142	特別調達資金
消費寄託された現金・預金	747	契約保証金
合 計	6,890	

たな卸資産の明細 (単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増 減額	強制評価減	本年度末残高
貯蔵品				
燃料	18,761	10,319	-	29,080
弾薬	255,694	9,205	-	264,900
合 計	274,455	19,525	-	293,980

未収金の明細 (単位:百万円)

種 類	相 手 先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	203
公務員宿舎使用料債権	個人等	0
利息債権	個人等	18
返納金債権	個人等	7
損害賠償金債権	個人等	10,467
延滞金債権	個人等	4
合衆国政府受入金等	合衆国政府等	1,314
その他未収金	特殊法人社会保険 診療報酬支払基金	740
"	国民健康保険団体 連合会	1,081
合 計		13,836

前払金の明細 (単位:百万円)

種 類	相 手 先	本年度末残高
FMS契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	280,597
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年 間一括概算納付(特別調達資金)	労働保険特別会計	57
合 計		280,654

固定資産の明細 (単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	14,008,041	3,097,847	2,226,848	843,791	1,126,925	12,908,324
[行政財産]						
土地	7,027,043	16,736	9,963	-	1,872,125	5,161,690
立木竹	12,922	1,011	109	-	193	13,630
建物	1,073,885	47,148	4,730	50,233	51,229	1,014,840
工作物	1,048,204	66,256	5,375	49,908	111,895	947,281
船舶	1,087,148	134,971	18,545	182,943	276,061	1,296,692
航空機	995,735	207,373	21,966	295,285	635,361	1,521,218
[普通財産]						
土地	7,238	8,568	14,528	-	141	1,137
立木竹	2,363	25	27	-	26	2,335
建物	222,492	9,295	14,254	9,788	2,904	204,840
工作物	252,150	80,362	110,246	10,001	6,426	205,836
船舶	4,819	4,911	9,086	97	9,595	7,141
物品	1,937,019	2,219,608	1,801,559	245,531	-	2,109,536
建設仮勘定	337,019	301,577	216,454	-	-	422,142
無形固定資産	4,906	898	9	1,045	13	4,737
地上権等	859	-	-	-	20	838
特許権等	111	10	6	-	7	122
電話回線	304	3	0	-	-	308
ソフトウェア	3,631	884	2	1,045	-	3,468
合 計	14,012,948	3,098,745	2,226,857	844,836	1,126,938	12,913,061

## 出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価額	本年度末残高
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	-	977

## 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額	資産	負債	純資産額		
駐留軍等労働者労務管理機構	977	2,693	826	1,867		
	資本金	国からの出資額	出資割合(%)	純資産額による算出額	貸借対照表計上額	使用財務諸表
	977	977	100	1,867	977	法定財務諸表

## (2) 負債項目の明細

## 未払金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	1,070
公務災害補償費	職員	420
予備隊員手当	職員	575
社会保険料等	駐留軍従業員、控除納付先	0
PFI事業	法人	1,775
合計		3,843

## その他の債務等の明細

(単位:百万円)

種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
その他の債務	特定国有財産整備特別会計	9,457	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
財務省一般会計を経由する未渡不動産	財務省	399	財務省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
合計		9,856	

## 2. 業務費用計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
退職予定自衛官就職支援業務費補助金	(財)自衛隊支援協会	437	退職予定自衛官のため再就職に必要な支援業務に要する経費に対する補助
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	258	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	地方公共団体	5,950	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの調査及び施設整備等に必要経費に対する補助
特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	個人	9,062	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、演習場周辺において生じる砲撃音を防止し又は軽減するため住宅の所有者等が行う住宅防音工事に要する経費に対する補助
特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	市町村	4,942	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う生活環境施設等の整備に対する補助
特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	地方公共団体	494	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	11,820	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事(但し道路改修等工事を除く)に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	57,215	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	20,190	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	10,009	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	315	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が特定地域において裁量的かつ計画的に複数の生活環境等の整備に要する経費に対する補助
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	13,080	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	3,306	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴う、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
合 計		137,084	

## (2) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的
診療委託費	特殊法人社会保険診療報酬支払基金	10,655	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
調査委託費	(財)平和・安全保障研究所	10	防衛力整備のための資料収集
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	134	自衛官の募集に関する事務の一部委託
駐留軍等労働者福利委託費	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	313	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に駐留軍等労働者の健康診断等の実施を委託するために要する経費
施設区域等関連事務地方公共団体委託費	地方公共団体	71	施設の取得等に関連して必要な事務
相互防衛援助協定交付金	相互防衛援助事務所	126	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	4,522	独立行政法人通則法第46条による交付金
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	合衆国軍隊	25,211	地位協定に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	合衆国軍隊	1,102	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、地位協定に基づく訓練移転費の支払に必要な経費
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	国際軍事医学委員会規約第4章第19条
合 計		42,148	

## 3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:百万円)

科 目	本年度徴収決定済額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,475
(款)回収金等収入	783
(項)貸付金等回収金収入	465
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	10,807
(項)国有財産貸付収入	10,798
(項)国有財産使用収入	8
(項)利子収入	1
(款)諸収入	43,885
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	35,756
(項)物品売払収入	0
(項)雑入	8,104
合 計	69,952

## (2) 財産の無償所管換等の明細 (単位:百万円)

種類	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)					
	財務省	3,007	土地等	所管換	
	国土交通省	394	土地	公共物編入	
	アメリカ合衆国	1,397		協定終了による施設及び区域の返還	
	法人等	4	工作物	寄付	
	特定国有財産整備特別会計	976	土地等	所管換	
	特定国有財産整備特別会計	11		前渡不動産増 減	
財産の無償所管換等(渡)					
	財務省	140,596	土地等	提供手続き終了による財産の引継ぎ等	
	国土交通省	453	土地	公共物編入	
	特定国有財産整備特別会計	2,006	土地等	所管換	
	特定国有財産整備特別会計	5,169		未渡不動産増 減	
実測と帳簿の差額					
		6,691			
合計		149,150			

## 4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細 (単位:百万円)

科目	本年度収納済歳入額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,426
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払代収入	219
(款)回収金等収入	783
(項)貸付金等回収金収入	465
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	10,807
(項)国有財産貸付収入	10,798
(項)国有財産使用収入	8
(項)利子収入	1
(款)諸収入	45,761
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	36,701
(項)物品売払収入	930
(項)雑入	8,104
(項)特別収入	0
合計	71,999

## (2) 資金の明細 (単位:百万円)

	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別調達資金	6,730	15,698	16,286	6,142

## (3) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

種類	金額
前年度末残高	277
本年度受入	631
本年度払出	160
本年度末残高	747

